

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年3月24日

【事業年度】 第95期(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 大倉工業株式会社

【英訳名】 Okura Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高瀨 和則

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市中津町1515番地

【電話番号】 丸亀0877(56)1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務取締役 コーポレートセンター担当兼経理部長
豊田 員史

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋3丁目13番2号

【電話番号】 東京03(6912)5041番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員東京支店長 安部 昭男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
大倉工業株式会社 東京支店
(東京都豊島区東池袋3丁目13番2号)
大倉工業株式会社 大阪支店
(大阪市西区立売堀1丁目3番13号)

(注) 上記支店は金融商品取引法の規定に基づく備置場所ではありませんが、投資者の便宜のために備え置き縦覧に供するものです。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	80,030	85,797	85,909	90,652	87,539
経常利益 (百万円)	1,667	2,101	2,389	2,010	1,963
当期純利益 (百万円)	1,205	1,551	1,577	1,605	1,759
包括利益 (百万円)		1,334	1,997	3,122	2,316
純資産額 (百万円)	31,386	32,532	34,008	36,459	37,957
総資産額 (百万円)	88,347	86,426	85,129	90,730	88,811
1株当たり純資産額 (円)	512.66	531.54	564.76	610.92	636.25
1株当たり当期純利益 金額 (円)	19.69	25.35	25.85	26.80	29.48
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	37.6	39.9	40.2	42.7
自己資本利益率 (%)	3.9	4.9	4.7	4.6	4.7
株価収益率 (倍)	11.94	9.4	10.3	13.5	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	856	5,541	8,512	3,799	5,449
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,969	3,686	3,855	3,857	5,906
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	860	1,647	5,062	388	669
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,553	7,747	7,403	7,838	6,739
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,928 [563]	1,967 [536]	1,981 [504]	1,993 [443]	1,931 [414]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	60,022	64,915	65,225	69,230	65,748
経常利益 (百万円)	437	736	994	1,621	1,642
当期純利益 (百万円)	726	997	976	1,620	1,720
資本金 (百万円)	8,619	8,619	8,619	8,619	8,619
発行済株式総数 (千株)	62,074	62,074	62,074	62,074	62,074
純資産額 (百万円)	29,019	29,613	30,484	32,772	34,522
総資産額 (百万円)	89,498	87,076	85,779	90,710	87,971
1株当たり純資産額 (円)	473.99	483.85	506.24	549.14	578.66
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 ()	5.00 ()	6.00 ()	7.50 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	11.87	16.30	16.00	27.05	28.84
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	32.4	34.0	35.5	36.1	39.2
自己資本利益率 (%)	2.5	3.4	3.2	5.1	5.1
株価収益率 (倍)	19.81	14.5	16.7	13.4	12.3
配当性向 (%)	25.3	30.7	37.5	27.7	26.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用人員] (人)	1,096 [102]	1,126 [90]	1,131 [80]	1,138 [78]	1,088 [75]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和22年7月 高松市において旧倉敷飛行機株式会社の役員、従業員の一部をもって木材業を主体として、資本金195千円にて四国住宅株式会社を設立
- 昭和26年11月 商号を四国実業株式会社に変更
- 昭和30年9月 ポリエチレン加工業に進出のため丸亀工場建設に着手、昭和31年1月完成、操業を開始
- 昭和30年11月 商号を大倉工業株式会社に変更
- 昭和34年10月 東京工場完成、操業を開始
- 昭和35年12月 大阪工場及び福岡工場完成、操業を開始
- 昭和37年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年4月 丸亀市中津町(現本社所在地)に本社工場(のちに丸亀第一工場)完成、操業を開始、これに伴い丸亀工場を廃止、本社事務所を本社工場内に移転
- 昭和37年10月 ラワン合板の生産に進出のため本社工場隣接地に第二工場(のちに丸亀第二工場)を建設、一部操業を開始、昭和38年3月完成
- 昭和39年1月 二次加工合板に進出のため本社工場内に加工合板工場(のちに丸亀第三工場、その後詫間工場内に移転)を建設、操業を開始
- 昭和39年5月 岡山工場完成、操業を開始
- 昭和39年7月 熊本工場完成、操業を開始
- 昭和39年10月 静岡工場完成、操業を開始
- 昭和41年1月 ハウス事業部を新設、土地造成並びに建物の建売事業を開始
- 昭和42年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和42年11月 埼玉工場完成、操業を開始
- 昭和43年2月 詫間工場完成、操業を開始
- 昭和43年7月 冷凍事業部(のちに丸亀冷蔵営業所)を新設、旧丸亀工場敷地に冷凍冷蔵倉庫を建設、昭和44年2月操業を開始
- 昭和45年5月 東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場
- 昭和46年1月 木材部門を分離し、大倉建販(株)に営業設備を賃貸してこの事業を譲渡
- 昭和46年2月 詫間工場内にパーティクルボード工場完成、操業を開始
- 昭和46年4月 滋賀工場完成、操業を開始、これに伴い大阪工場を廃止
- 昭和47年9月 本店を丸亀市に移転
- 昭和48年4月 東京・大阪両営業所を支店に昇格
- 昭和48年7月 高松市にビジネスホテル完成、子会社(株)オークラホテルを設立して運営を委託し営業を開始
- 昭和51年5月 詫間工場内に加工ボード工場完成、操業を開始
- 昭和52年5月 第四工場(現丸亀第四工場)完成、操業を開始
- 昭和53年7月 子会社大倉建販(株)及び(株)オークラホテルを吸収合併
- 昭和58年8月 港町工場完成、操業を開始
- 昭和61年4月 名古屋・福岡両営業所を名古屋支店、九州支店に昇格
- 昭和62年4月 新規材料事業部及びホテル事業部を新設
- 昭和63年3月 オークラホテル丸亀の営業を開始

平成2年9月 新規材料事業部の第二機能材工場完成、平成3年3月操業を開始

平成3年4月 詫間工場内に部材加工工場完成、操業を開始

平成3年9月 埼玉工場内に東松山製版工場完成、操業を開始

平成3年11月 電算室及び港町工場を分離独立し、オークラ情報システム(株)(現・連結子会社)及び(株)ユニオン・グラフィア(現・連結子会社)を設立、平成4年1月業務開始

平成4年1月 丸亀第五工場完成、操業を開始

平成7年2月 仲南工場完成、操業を開始

平成7年12月 詫間工場内の合板工場を廃止

平成8年11月 オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松を分社化し、(株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松を設立、平成9年1月1日より営業を開始

平成11年5月 丸亀第二工場内の合板工場を廃止

平成13年9月 福岡工場と熊本工場を統合し名称を九州工場(第二事業所)に変更、これに伴い福岡工場を廃止九州工場(第一事業所)完成、操業を開始

平成15年4月 住宅事業を分社化し、(株)オークラハウス(現・連結子会社)を設立し、営業を開始

平成15年5月 大阪証券取引所市場の上場を廃止

平成15年6月 丸亀第三工場を詫間工場内に移転し、詫間工場と統合

平成15年9月 丸亀冷蔵営業所を廃止

平成16年1月 (株)オークラホテル丸亀及び(株)オークラホテル高松が合併し、オークラホテル(株)(現・連結子会社)を設立

平成16年9月 合成樹脂事業の九州地区を分社化し、(株)九州オークラ(現・連結子会社)を設立

平成18年4月 丸亀第一工場を仲南工場へ移転統合するとともに分社化し、(株)オークラプロダクツ香川(現・連結子会社)を設立
岡山工場を分社化し、(株)OKプロダクツ岡山(現・連結子会社)を設立

平成19年5月 (株)九州オークラが(株)大成を吸収合併

平成19年7月 合成樹脂事業の主として関西・中部地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関西オークラ(現・連結子会社)を設立
合成樹脂事業の関東以北地区の汎用製品事業を分社化し、(株)関東オークラ(現・連結子会社)を設立

平成20年4月 (株)OKプロダクツ岡山が中村化成(株)を吸収合併

平成20年11月 エビス工業(株)を清算

平成21年1月 高松営業所を廃止するとともにプレカット事業を分社化し、(株)オークラプレカットシステム(現・連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社15社及び関連会社5社で構成され、ポリエチレン、ポリプロピレンの各種製品、各種の光学機能性フィルム製品、加工合板、パーティクルボード及び加工ボード等の加工及び製造販売を主な内容とし、さらにホテルの運営、宅地造成及び建物の建築販売、不動産の賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業

- | | |
|---------------|---|
| (1) 製品の販売 | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)OKプロダクツ岡山、無錫大倉包装材料有限公司（以上子会社）、尤 _住 佳包装材料有限公司（天津）有限公司（関連会社） |
| (2) 製品の加工 | (株)オークラプロダクツ香川、(株)カントウ、(株)オークラパック香川（以上子会社）、大宝(株)（関連会社） |
| (3) 当社が製品を購入 | (株)関西オークラ、(株)関東オークラ、(株)九州オークラ、(株)オークラプロダクツ香川、(株)OKプロダクツ岡山（以上子会社） |
| (4) 当社が原材料を購入 | (株)ユニオン・グラビア（子会社） |

新規材料事業

- | | |
|--------------|-------------------|
| (1) 当社が製品を購入 | オー・エル・エス(有)（関連会社） |
|--------------|-------------------|

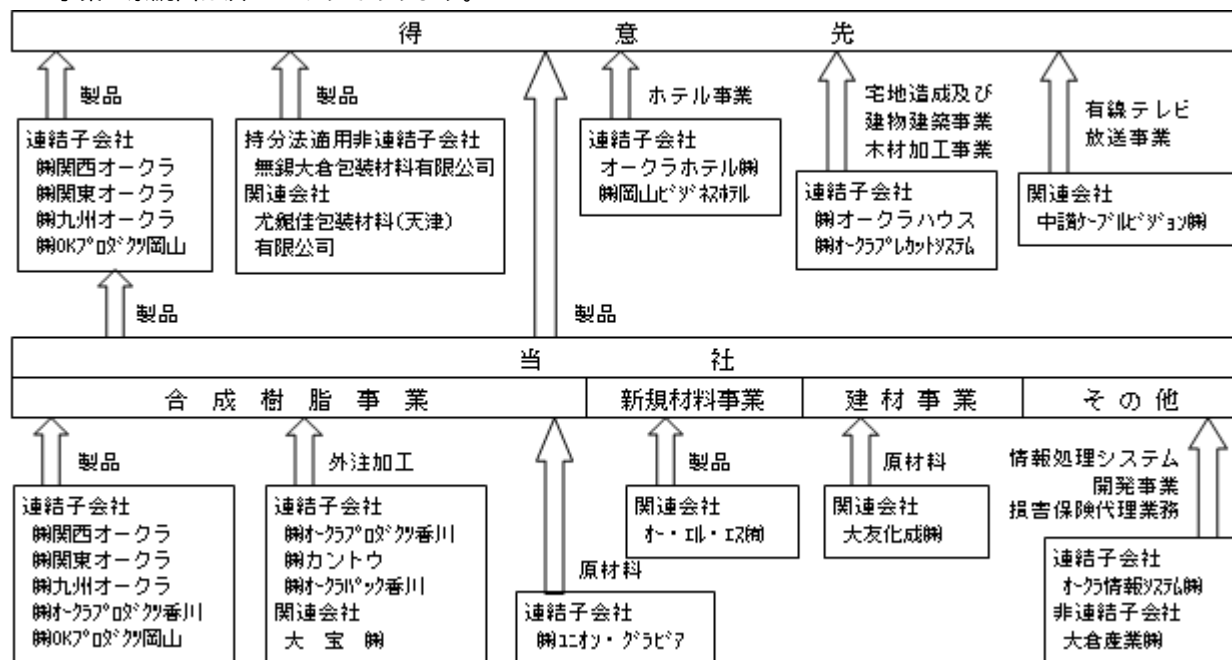
建材事業

- | | |
|---------------|---------------|
| (1) 当社が原材料を購入 | 大友化成(株)（関連会社） |
|---------------|---------------|

その他

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| (1) ホテル事業 | オークラホテル(株)、(株)岡山ビジネスホテル（以上子会社） |
| (2) 木材加工事業 | (株)オークラプレカットシステム（子会社） |
| (3) 宅地造成及び建物建築事業 | (株)オークラハウス（子会社） |
| (4) 情報処理システム開発事業 | オークラ情報システム(株)（子会社） |
| (5) 損害保険代理業務 | 大倉産業(株)（子会社） |
| (6) 有線テレビ放送事業 | 中讃ケーブルビジョン(株)（関連会社） |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱関西オークラ	滋賀県 東近江市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱カントウ	埼玉県 東松山市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)
㈱オークラプロダクツ香川	香川県 仲多度郡 まんのう町	50	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造及び加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任4名(うち当社社員4名)、転籍1名
オークラ情報システム㈱	香川県 丸亀市	12	その他	100.0	当社のコンピューターの運営管理業務を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱ユニオン・グラビア	香川県 丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	同社の合成樹脂製品印刷用版ロールを当社が購入しております。 また、当社が土地を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱岡山ビジネスホテル	岡山市 北区	25	その他	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラバック香川	香川県 丸亀市	10	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製袋加工を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名
オークラホテル㈱	香川県 丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 また、当社が資金貸付を行っております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍3名
㈱関東オークラ	静岡県 菊川市	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また、当社が建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員3名)、転籍1名
㈱OKプロダクツ岡山	岡山市 北区	60	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 また、当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍2名
㈱九州オークラ	熊本市 北区	100	合成樹脂事業	100.0	当社の合成樹脂製品の製造加工及び販売を行っております。 役員の兼任1名(うち当社社員1名)、転籍2名
㈱オークラハウス	香川県 丸亀市	40	その他	100.0	役員の兼任2名(うち当社社員2名)、転籍1名
㈱オークラプレカット システム	香川県 丸亀市	100	その他	100.0	当社が土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任3名(うち当社社員2名)、転籍1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記の会社は、特定子会社に該当いたしません。
3. 上記の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出していません。
4. 上記の会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	1,278 [255]
新規材料事業	239 [20]
建材事業	96 [9]
その他	198 [112]
全社(共通)	120 [18]
合計	1,931 [414]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,088 [75]	38.6	16.2	4,746,404

セグメントの名称	従業員数(人)
合成樹脂事業	633 [28]
新規材料事業	239 [20]
建材事業	96 [9]
全社(共通)	120 [18]
合計	1,088 [75]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数は、当社から他社への出向者を除いております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、当社の総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

現在当社グループには労働組合法上の労働組合はありませんが、従業員の親睦と福利の増進及び職場環境の向上をはかる目的をもって大倉工業職場委員会が結成されており、会社と協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安進行に伴う輸出環境の改善が続いたものの、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場の天候不順に伴う個人消費の停滞などもあり、緩やかな回復基調の中にも一部不透明な動きが混在する状況となってまいりました。

当社グループにとりましては、合成樹脂事業や建材事業において、消費税増税による反動減が想定以上に長期化しているうえに、新規材料事業においても例年にみられるような年後半の伸びを欠くこととなってしまいました。

この結果、当社グループの売上高は875億3千9百万円と前年同期比3.4%の減収となりました。固定費の削減などによって、営業利益は21億円と前年同期比4.5%の増益とすることができましたが、経常利益は19億6千3百万円と前年同期比2.3%の減益となりました。当期純利益は法人税法上の繰越欠損金の解消に伴い、繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより17億5千9百万円と前年同期比9.6%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔合成樹脂事業〕

製品価格の修正は進んだものの、大半のフィルムの販売量が増税による反動減の長期化により減少したことに加え、年末にかけて急速に進んだ原油安による顧客からの発注先送りの動きも重なり、売上高は497億4千6百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は21億9千2百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

〔新規材料事業〕

光学フィルムの販売数量が、新製品への認定取得が遅延しているため、年後半以降、前年のような伸びを欠き、売上高は244億2千7百万円（前年同期比12.3%減）、営業利益は11億3千2百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

〔建材事業〕

前年6月のパーティクルボードJIS認証再取得以降、同製品の販売数量は順調に回復してきましたが、増税後は住宅着工件数が2ケタ前後のマイナスとなった影響を受け、売上高は76億4千3百万円（前年同期比19.4%増）にとどまりました。営業損失は固定費の削減などに努めたこともあり8千7百万円（前年同期比5億円改善）となりました。

〔その他〕

木材加工（プレカット）事業及び情報処理システム開発事業が順調に売上を伸ばしたため、売上高は57億2千2百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は4億5千6百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円（14.0%）減少し、67億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は54億4千9百万円となりました。

これは、主として減価償却費39億8千1百万円、税金等調整前当期純利益16億3千3百万円による資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は59億6百万円となりました。

これは、主として合成樹脂事業、新規材料事業における製造装置及び建屋などの有形固定資産の取得による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は6億6千9百万円となりました。

これは、主としてリース債務の減少7億6百万円、配当金の支払い4億4千5百万円による資金の減少と借入金の増加4億8千9百万円による資金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	48,463	0.9
新規材料事業 光学機能性フィルム等	23,679	10.0
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	6,798	17.5
合計	78,941	2.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループはその他のセグメントのうち、宅地造成及び建物建築事業において一部受注生産を行っており、その受注状況は次のとおりであります。

その他の製品については見込生産を主として行っているので特記すべき受注生産はありません。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
その他	663	6.4	309	10.4

(注) 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
合成樹脂事業 合成樹脂製品	49,746	1.9
新規材料事業 光学機能性フィルム等	24,427	12.3
建材事業 加工合板・パーティクルボード等	7,643	19.4
その他	5,722	0.9
合計	87,539	3.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友化学株式会社	18,879	20.8	15,567	17.8

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、建材事業の黒字化と平成24年11月12日に策定しました第四次中期経営計画の達成を期すことであります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼし、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループといたしましては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 合成樹脂事業の経営成績が、原料価格の変動等により影響を受ける可能性があることについて

当社の合成樹脂事業で製造するフィルムの主原料は石油化学製品であるため、原油価格や為替の変動が原料価格動向に影響を及ぼす傾向があります。

(2) 住友化学株式会社への依存度が高いことについて

当社の新規材料事業における光学機能性フィルム関連製品の過半は住友化学株式会社へ販売しておりますが、将来にわたり当社製品が同社に採用される保証はありません。

(3) 建材事業の経営成績が、新設住宅着工戸数の増減により影響を受ける可能性があることについて

当社の建材事業の製品は、主に住宅の建築資材となっているため新設住宅着工戸数の減少による需要の減少及び価格競争の激化により、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 連結子会社を除く関係会社に対する貸付金及び保証債務について

当社は、連結子会社を除くオー・エル・エス(有)等の関係会社に対し、事業活動及び資金調達を円滑に行うため資金貸付け及び債務保証を行っております。当連結会計年度末現在の貸付金及び保証債務の合計は31億8千1百万円であります。

今後、これらの関係会社（非連結）の業績動向により債務履行又は追加引当を要する場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 固定資産の減損について

産業用途向けなどの一部の製品分野においては、技術革新のスピードが速く、市場環境が急激に変化し続けているため、これまでに投資した設備について、資金回収が終わらないうちに稼働率が著しく低下し、その結果、固定資産除売却損や減損損失などの特別損失が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発の基本方針は、コア・コンピタンスとしての「加工技術」の向上及び「機能材料」の開発であり、これらは競争戦略である「差別化・特殊化」を達成するための鍵と捉えております。

この基本方針のもと、当社グループの強みである押出・延伸等のプラスチック加工技術を基礎に、より競争力のある製品を生み出すべく経営資源を集中し、グループ一体となって取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、R & Dセンターを中心に各事業部門が密接に連携を取りながら、短期的成果の実現と中期的先行開発のバランスに配慮し、効率的に新たな技術や製品開発に取り組んでおります。

また、各種研究機関、大学、企業とのプロジェクト、共同研究もR & Dセンターを中心に推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容は次のとおりであります。

[R & Dセンター]

今後も伸長が期待される「情報通信」「環境・エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの分野をターゲットに、当社の持つ要素技術をより高度化・深化させ、事業に繋がる新製品を開発するべく取り組んでおります。

当連結会計年度において、塗布型透明導電フィルムは従来の用途に加え、新たに同フィルムの特性を活かせるフレキシブル用途への展開に着手しました。

また、より高度な技術領域への展開を見据え、従来技術ではフィルム化が困難と思われる高粘度材料や、高温領域での加工を必要とする材料のフィルム加工技術について、引き続き検討を進めております。

[合成樹脂事業]

当連結会計年度において、リチウムイオン電池用タブテープは量産体制が整い、徐々に引き合いが増えてきています。また、リチウムイオン電池用外装材については、モバイル機器などの小型電池用として、メーカーに採用されました。引き続き、当社の強みを発揮できる自動車などの大型電池用の開発に取り組んでおります。

汎用エンジニアリングプラスチックであるポリブチレンテレフタレートを使用したフィルムについては、新たに導入した量産機への生産移行が概ね完了しました。更なる用途展開も進んでおり、今後稼働率が向上する見込みとなっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は11億2千6百万円であり、各セグメントに配分できないR & Dセンターの研究開発費用6億3千4百万円が含まれております。

なお、当連結会計年度末における特許権及び実用新案権の総数は129件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、開示に影響を与えると思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億1千9百万円減少し、888億1千1百万円となりました。主として、現金及び預金が10億9千9百万円、受取手形及び売掛金が5億2千2百万円、原材料及び貯蔵品が4億6千3百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ34億1千7百万円減少し、508億5千3百万円となりました。主として、未払金が17億6千万円、支払手形及び買掛金が16億6千6百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末に比べ14億9千7百万円増加し、379億5千7百万円となりました。主として、利益剰余金が13億1千1百万円増加しております。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.6ポイント上昇し、42.7%となりました。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては「1. 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

(4) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億9千9百万円（14.0%）減少し、67億3千9百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率(%)	39.9	40.2	42.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.9	23.9	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	6.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.9	10.8	16.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資に対する回収期間等を総合的に勘案して計画しております。原則としてグループ各社が個別に設備投資計画を策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度は、製造設備の増強、合理化を中心に総額45億6千万円の投資を行いました。セグメントごとの内訳は、次のとおりであります。

[合成樹脂事業]

当連結会計年度は、(株)関西オークラの工場建設工事及び合成樹脂フィルム製造設備の新設等を中心とする総額21億8千2百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[新規材料事業]

当連結会計年度は、工場建設工事及び光学フィルム製造設備の新設等を中心とする総額19億4千7百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[建材事業]

当連結会計年度は、詫間工場のパーティクルボード製造設備の維持管理等を中心とする総額8千1百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

[その他・全社共通]

当連結会計年度は、(株)オークラプレカットシステムの木材加工設備の新設及びR & Dセンターの光学フィルム試験設備の維持管理等を中心とする総額3億4千9百万円の投資を行いました。

なお、経常的な設備の更新のための除却を除き重要な設備の除却又は売却はありません。

上記の記載金額には、無形固定資産への投資も含めております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)		
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計	
丸亀第四工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	605	1,017	469 (49,589)		49	2,142	132 [8]	
丸亀第五工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備	1,095	558	414 (50,947)		24	2,093	101 [6]	
仲南工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) 3	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	505	467	1,092 (146,114)		47	2,114	96 [7]	
埼玉工場 (埼玉県東松山市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム 生産設備及び製版設備	861	362	103 (69,446)		13	1,340	82 [1]	
商品化グループ (香川県丸亀市) 4	合成樹脂 事業	研究開発設備	405	492			19	917	52 [1]	
新規材料事業部工場 (香川県丸亀市) 4	新規材料 事業	高機能性フィルム生産 設備	5,102	1,522			1	762	218 [20]	
新規材料事業部工場 (香川県仲多度郡 まんのう町) 3	新規材料 事業	高機能性フィルム生産 設備	1,825	1,388				62	3,276	21
詫間工場 (香川県三豊市)	建材事業	加工合板 パーティクルボード 加工ボード生産設備	949	1,126	970 (169,988)		136	3,182	56 [9]	
賃貸部門 (福岡市東区) 5	その他	賃貸設備	453	0	148 (18,382)		0	602		
本社 (香川県丸亀市) 4		研究開発設備等	554	94	109 (97,877)		106	865	120 [19]	

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱関西オークラ	本社・工場 (滋賀県 東近江市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	1,569	1,157	257 (81,969)		129	3,114	128 [32]
㈱関東オークラ 6	本社・工場 (静岡県菊川市)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	258	352	171 (16,220) [3,604]		11	793	82 [16]
㈱九州オークラ	本社・工場 (熊本市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	825	309	482 (66,238)		22	1,638	78 [15]
㈱オークラ プロダクツ香川	本社・工場 (香川県仲多度郡 まんのう町)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	253	183		1	13	451	103 [75]
㈱OKプロダクツ 岡山	本社・工場 (岡山市北区)	合成樹脂 事業	ポリエチレンフィルム ポリプロピレンフィル ム生産設備	193	114	7 (8,395)		10	326	48 [27]
㈱ユニオン・ グラフィア	本社・工場 (香川県丸亀市)	合成樹脂 事業	グラフィア印刷用 製版設備	177	149	6 (9,623)	8	15	357	48 [7]
オークラホテル㈱	オークラホテル 丸亀 (香川県丸亀市)	その他	ホテル設備	1,237	40	449 (11,571)	6	19	1,754	64 [67]
オークラホテル㈱	オークラホテル 高松 (香川県高松市)	その他	ホテル設備	256	5	46 (5,171)		8	317	26 [37]
㈱岡山ビジネス ホテル	岡山ビジネス ホテル (岡山市北区)	その他	ホテル設備	209		201 (769)	0	16	428	4 [9]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。
3. 合成樹脂事業の仲商工場及び新規材料事業の新規材料事業部工場は香川県仲多度郡まんのう町の土地(146,114㎡)を共有しております。
4. 合成樹脂事業の商品化グループ、新規材料事業の新規材料事業部工場及び本社は香川県丸亀市中津町の土地(97,877㎡)を共有しております。
5. 提出会社が連結子会社以外の者へ土地(18,382㎡)、建物及び構築物を賃貸しております。
6. ㈱関東オークラは土地の一部を賃借しております。年間賃借料は6百万円であり、土地面積については、[]で外書しております。
7. 現在休止中の主要な設備はありません。
8. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱関西オ ークラ	本社・工場 (滋賀県東近江市)	合成樹脂 事業	工場建設工事及 び合成樹脂フィ ルム製造装置	1,923	1,871	自己資金 借入金	平成25年 7月	平成27年 1月	

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,108,000
計	140,108,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	62,074,351	62,074,351	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	62,074,351	62,074,351		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日	997	62,074		8,619		9,068

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	27	152	75	2	4,252	4,546	
所有株式数(単元)		20,599	467	14,577	4,496	2	21,320	61,461	613,351
所有株式数の割合(%)		33.52	0.76	23.72	7.31	0.00	34.69	100.00	

(注) 自己株式2,415,968株は、「個人その他」に2,415単元、「単元未満株式の状況」に968株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	4,818	7.76
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,911	4.69
オークラ共栄会	香川県丸亀市中津町1515番地	2,300	3.71
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	1,920	3.09
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,875	3.02
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,579	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	1,358	2.19
J S R 株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番2号	1,317	2.12
大倉工業従業員持株会	香川県丸亀市中津町1515番地	1,282	2.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,261	2.03
計		20,622	33.22

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は自己株式2,415,968株(3.89%)を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 2,415,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,046,000	59,046	同上
単元未満株式	普通株式 613,351		1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	62,074,351		
総株主の議決権		59,046	

(注) 単元未満株式数には、当社保有の自己株式968株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大倉工業株式会社	香川県丸亀市中津町 1515番地	2,415,000		2,415,000	3.89
計		2,415,000		2,415,000	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,914	7,578,173
当期間における取得自己株式	1,200	411,500

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	2,415,968		2,417,168	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、業績や事業の将来展開に必要な備えなどを総合的に勘案しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、業績動向や設備投資、研究開発投資等の進捗及び成果をより慎重に見極めた上で株主総会に上程することを基本とし、年1回の配当としたいと考えております。配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この基本方針のもと、1株当たり7円50銭と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる研究開発及び戦略投資に充当し、企業価値の増大に努めてまいる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年3月24日 定時株主総会決議	447	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	282	330	273	475	427
最低(円)	190	155	166	251	281

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	427	408	405	395	396	364
最低(円)	331	352	380	327	341	340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高濱 和則	昭和25年2月13日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年1月 当社新規材料事業部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年6月 オー・エル・エス有限会社代表取締役専務 平成18年1月 当社常務取締役 平成18年1月 当社研究・技術開発担当 平成19年1月 当社R&Dセンター担当 平成21年3月 当社代表取締役専務取締役 平成21年3月 当社経営計画担当兼新規材料事業部担当 平成22年1月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	90
代表取締役 常務取締役	合成樹脂 事業部担 当兼建材 事業部担 当	長尾 和任	昭和21年12月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成16年9月 当社合成樹脂事業部製造支援部長兼技術開発部長 兼品質管理部長 平成17年3月 当社取締役 平成18年2月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長 平成19年1月 当社合成樹脂事業部長兼商品化グループ長 平成19年1月 無錫大倉環宇包装材料有限公司董事長 平成20年6月 無錫大倉環宇包装材料有限公司(現無錫大倉包装材 料有限公司)執行董事(現任) 平成21年3月 当社常務取締役 平成24年3月 当社代表取締役常務取締役(現任) 平成24年5月 当社建材事業部担当(現任) 平成25年1月 当社合成樹脂事業部担当(現任)	(注) 1	55
代表取締役 常務取締役	コーポ レートセ ンター担 当兼経理 部長	豊田 員史	昭和24年9月5日生	昭和49年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式 会社)入社 平成18年1月 当社入社 平成21年1月 当社コーポレートセンター経理部長(現任) 平成21年3月 当社取締役 平成22年3月 当社常務取締役 平成22年3月 当社コーポレートセンター担当(現任) 平成24年3月 当社代表取締役常務取締役(現任)	(注) 1	26
取締役	コーポ レートセ ンター総 務部長兼 環境安 全・品質 保証担当 兼コーポ レートセ ンター管 轄子会社 担当	田中 祥友	昭和30年2月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年6月 株式会社関西オークラ代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成22年2月 当社コーポレートセンター総務部長(現任) 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成23年1月 当社コーポレートセンター環境安全・品質保証担当 (現任) 平成23年3月 当社コーポレートセンター管轄子会社担当(現任)	(注) 1	17
取締役	合成樹脂 事業部長	神田 進	昭和29年7月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年8月 株式会社ユニオン・グラビア代表取締役社長 平成21年4月 当社執行役員 平成21年7月 当社コーポレートセンター経営計画部部長 平成22年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社合成樹脂事業部製品グループ統括兼子会社担当 平成23年1月 当社合成樹脂事業部副事業部長 平成25年1月 当社合成樹脂事業部長(現任)	(注) 1	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	建材事業部長	山田 和裕	昭和32年3月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成20年10月 当社建材事業部事業推進部長 兼R&Dセンター開発部担当部長 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成22年3月 当社建材事業部長(現任) 平成22年7月 当社建材事業部建装材グループ長	(注)1	17
取締役	合成樹脂事業部事業支援部長兼商品化グループ長兼産業資材グループ長	上原 英幹	昭和31年4月14日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年4月 当社丸亀第四工場長 平成19年1月 当社合成樹脂事業部シュリンクフィルムグループ長 平成21年4月 当社執行役員 平成23年1月 当社合成樹脂事業部商品化グループ長(現任) 平成23年12月 当社合成樹脂事業部事業支援部長(現任) 平成25年1月 当社合成樹脂事業部産業資材グループ長(現任) 平成25年3月 当社取締役(現任)	(注)1	14
取締役		馬場 俊夫	昭和27年11月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和58年4月 馬場法律事務所開設所長(現任) 平成16年3月 当社監査役 平成27年3月 当社取締役(現任)	(注)1	15
常勤監査役		行天 武	昭和19年1月26日生	昭和37年3月 当社入社 平成15年4月 当社経理部次長 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)2	28
監査役		眞鍋 清	昭和22年12月1日生	昭和50年2月 公認会計士登録 昭和51年7月 眞鍋公認会計士事務所開設 平成3年3月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所、代表社員 平成14年4月 愛媛県包括外部監査人 平成14年10月 眞鍋公認会計士事務所開設所長(現任) 平成16年3月 当社監査役(現任)	(注)2	27
監査役		酒井 基行	昭和36年8月14日生	昭和60年4月 住友化学工業株式会社(現住友化学株式会社)入社 平成19年6月 同社経理室部長(経理) 平成22年7月 同社技術・経営企画室部長(総合企画) 平成25年4月 同社技術・経営企画室部長(事業企画) 平成26年4月 同社執行役員技術・経営企画室部長(事業企画)(現任) 平成27年3月 当社監査役(現任)	(注)1	
計						302

- (注) 1. 平成27年3月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間。
2. 平成24年3月23日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
3. 取締役 馬場俊夫は、社外取締役であります。
4. 監査役 眞鍋清及び酒井基行は、社外監査役であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として北田隆(現公認会計士・公認会計士北田隆事務所)を選任しております。
6. 馬場俊夫及び眞鍋清は、東京証券取引所に独立役員として届出を行っております。
7. 執行役員は下記の5名であります。

役名	氏名	職名
執行役員	片山 征資	戦略事業室長兼R&Dセンター担当兼R&Dセンター材料開発部長
執行役員	福田 英司	株式会社関西オークラ代表取締役社長
執行役員	植田 智生	新規材料事業部長
執行役員	安部 昭男	合成樹脂事業部グループ会社担当兼東京支店長
執行役員	田中 豊	合成樹脂事業部ラミネートグループ長兼丸亀第五工場長兼株式会社オークラパック香川代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社には「悪をなさない」、「利益を生み出す」、「永続する」という3つの使命があると考えています。そして、「人ひとりを大切に」、「地域社会への貢献」、「お客様を第一に」という当社の経営理念の実現により、各ステークホルダーに貢献していきたいと考えております。また、当社の創業以来の事業は、「真心を包み、幸せを守り、技術を進化させる」という価値を提供してきました。当社にとってのコーポレート・ガバナンスは、この当社の事業価値を最大限に発揮するための統治機構であると同時に、「悪をなさない」ための牽制機構でもと考えています。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役設置会社形態を選択しています。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在取締役8名（内社外取締役1名を含む）で構成されており、定例取締役会を原則として月2回開催し、当社及びグループ会社に関わる情報の共有化と迅速な意思決定に努めております。

監査役会は、有価証券報告書提出日現在社内常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。

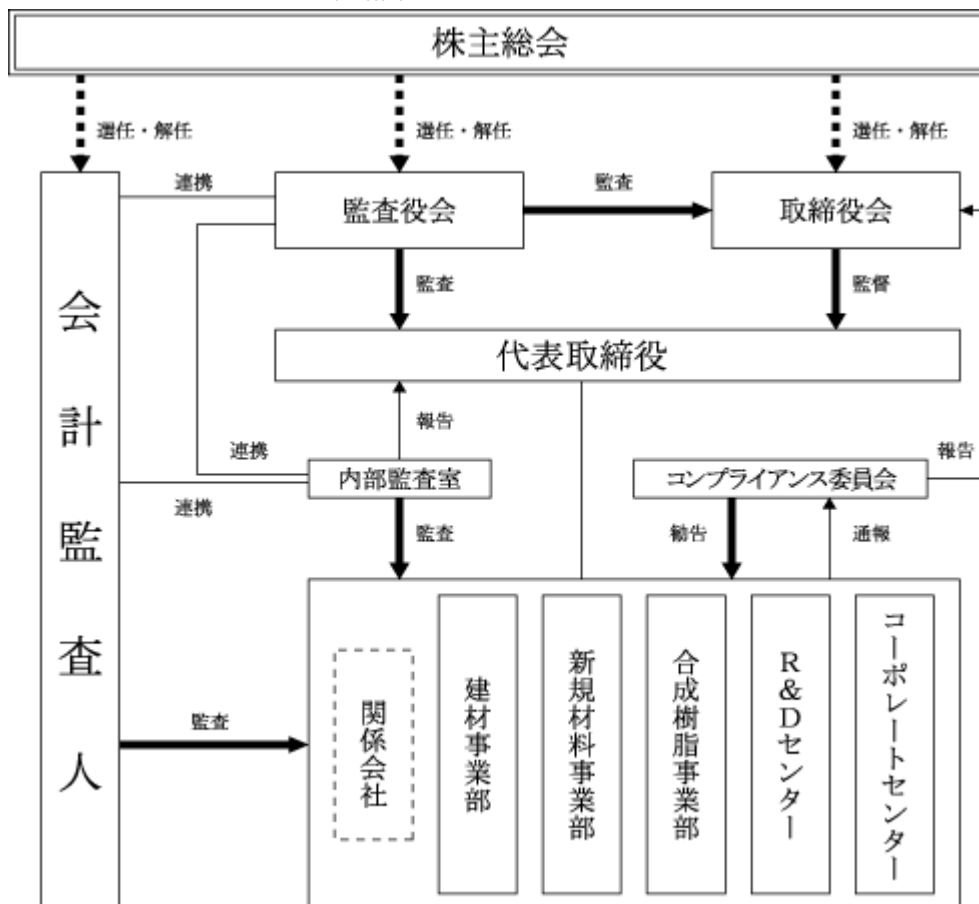
なお、当社は会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外監査役2名を含む3名の監査役による監査体制を構築しております。社外監査役には、公認会計士等を選任し、高い専門性を生かした見地から、当社取締役の業務執行を監査しております。また、取締役会においては、監査役が出席の上活発な議論を常時行い、積極的なリスク管理に努めております。

以上の理由により、当社の監査役会は経営の監視機能を十分に果たしているものと認識しております。

ハ コーポレート・ガバナンスの概略図



二 内部統制システムの整備の状況

当社の内部監査は、内部監査室が実施しております。内部監査室は、監査役会及び会計監査人と連携して、当社グループの役員・従業員の業務遂行において、内部統制が有効に機能しているか、業務が適切かつ妥当に行われているかどうかという観点から監査を実施しております。

また、当社はコンプライアンス委員会を設置しております。同委員会は、社長を委員長とし、取締役を中心として構成されており、監査役もオブザーバーとして原則毎回参加しております。同委員会は、法令の違反や社会倫理に抵触することのないよう業務の執行を監視するとともに重要事項の決定や改善勧告等を行っております。また、各部署より選出された従業員でコンプライアンス実行委員会を構成し、浸透活動や各種通達等を実施しております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス委員会と同実行委員会により、重要事項の決定や違反事項の改善勧告等を行うとともに、コンプライアンスに関する各種プログラムの現場への浸透作業を行っております。また、コーポレートセンターに設置された総務部、経理部、環境安全・品質保証部、知財部の各々がそれぞれ、法的リスク、人事労務的リスク、資金的リスク、経営計画と業績の乖離リスク、品質に関するリスク、環境保全に関するリスク、特許紛争に関するリスク等の様々なリスクに対応するために活動しており、予防活動及びクライシス発現時の緊急対応準備に努めております。

内部監査及び監査役監査

内部監査室（人員4名）は当社及び子会社に対し、内部統制の充実を図ることを目的として、法令及び社内規程の遵守状況に関して内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役に報告しております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、常時取締役会に出席しております。主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書の閲覧などによる業務監査を通じて、法令遵守状況を確認し、その結果を定期的に監査役会に報告しております。また、監査役会は、会計監査人との定期的な会合を行い、会計監査内容の報告を受けるとともに意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役馬場俊夫氏は、これまで社外取締役または社外監査役となること以外での方法で会社経営に関与したことはありませんが、弁護士としての専門的知識と豊富な経験に加えて、当社の社外監査役を11年務め、当社の事業内容等に精通されています。経営体制強化のため、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考え社外取締役に選任しております。

社外監査役眞鍋清氏は、公認会計士を現任されており、会計の専門家としての豊富な経験と高い見識を有しております。また、業務を行う経営陣から独立した立場にあり、社外監査役として当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考え、社外監査役に選任しております。

社外監査役酒井基行氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である住友化学株式会社の執行役員技術・経営企画室部長(事業企画)であり、豊富な業務経験と知見を有していることから、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと考え、社外監査役に選任しております。なお、住友化学株式会社は当社の大株主であるとともに、当社との間において経常的な営業取引関係がありますが、社外監査役酒井基行氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

また、社外取締役馬場俊夫氏及び社外監査役眞鍋清氏は、一般株主との利益相反の恐れのない独立役員として、東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	138	138				7
監査役 (社外監査役を除く。)	14	14				1
社外役員	18	18				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成19年3月29日開催の第87期定時株主総会において、取締役の報酬額は年額220百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役の報酬額は年額40百万円以内と決議いただいております。

各取締役の月額報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,760百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,165,000	1,427	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	203,750	1,081	取引関係の維持・強化のため
(株)伊予銀行	600,592	619	取引関係の維持・強化のため
(株)百十四銀行	1,055,750	386	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	183,800	374	取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	255,264	341	取引関係の維持・強化のため
(株)住友化学	530,189	218	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	360,148	199	取引関係の維持・強化のため
(株)大日精化工業	401,000	192	取引関係の維持・強化のため
すてきナイスグループ(株)	587,455	146	取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	90,358	119	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	81,704	104	取引関係の維持・強化のため
(株)四国銀行	326,131	76	取引関係の維持・強化のため
日東電工(株)	16,800	74	取引関係の維持・強化のため
(株)阿波銀行	126,630	66	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ザ・パック(株)	33,848	63	取引関係の維持・強化のため
稲畑産業(株)	53,000	61	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	115,500	56	取引関係の維持・強化のため
(株)トクヤマ	130,680	52	取引関係の維持・強化のため
四国化成工業(株)	59,829	47	取引関係の維持・強化のため
トモニホールディングス(株)	110,938	47	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,469	43	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	50,000	41	取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス(株)	44,136	39	取引関係の維持・強化のため
住友ベークライト(株)	73,000	27	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	32,085	25	取引関係の維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	40,111	13	取引関係の維持・強化のため
昭光通商(株)	73,053	12	取引関係の維持・強化のため
(株)GSIクレオス	50,960	8	取引関係の維持・強化のため
ユニー(株)	12,761	8	取引関係の維持・強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友林業(株)	1,165,000	1,379	取引関係の維持・強化のため
(株)ヤクルト本社	204,710	1,306	取引関係の維持・強化のため
(株)伊予銀行	600,592	787	取引関係の維持・強化のため
(株)中国銀行	255,264	421	取引関係の維持・強化のため
(株)百十四銀行	1,055,750	418	取引関係の維持・強化のため
JSR(株)	183,800	381	取引関係の維持・強化のため
(株)大日精化工業	401,000	259	取引関係の維持・強化のため
(株)住友化学	530,189	253	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	360,148	166	取引関係の維持・強化のため
OCHIホールディングス(株)	66,204	131	取引関係の維持・強化のため
長瀬産業(株)	81,704	118	取引関係の維持・強化のため
日東電工(株)	16,800	113	取引関係の維持・強化のため
すてきナイスグループ(株)	587,455	112	取引関係の維持・強化のため
住友商事(株)	90,358	112	取引関係の維持・強化のため
(株)四国銀行	326,131	82	取引関係の維持・強化のため
(株)阿波銀行	126,630	81	取引関係の維持・強化のため
ザ・パック(株)	34,657	79	取引関係の維持・強化のため
東ソー(株)	115,500	67	取引関係の維持・強化のため
稲畑産業(株)	53,000	57	取引関係の維持・強化のため
トモニホールディングス(株)	110,938	57	取引関係の維持・強化のため
旭化成(株)	50,000	55	取引関係の維持・強化のため
四国化成工業(株)	59,829	49	取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	191,469	38	取引関係の維持・強化のため
住友ベークライト(株)	73,000	34	取引関係の維持・強化のため
(株)トクヤマ	130,680	32	取引関係の維持・強化のため
タカラスタンダード(株)	33,960	29	取引関係の維持・強化のため
日本紙パルプ商事(株)	40,111	13	取引関係の維持・強化のため
積水化成成品工業(株)	27,830	12	取引関係の維持・強化のため
昭光通商(株)	73,053	12	取引関係の維持・強化のため
(株)ブルボン	6,720	7	取引関係の維持・強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)		当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	40	40	1		
非上場株式以外の株式	627	648	12		

会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、中田明、久保晋一であります。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士11名、公認会計士試験全科目合格者4名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	
連結子会社				
計	38		38	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、経理部門にて会計基準等の動向を解説した機関誌の定期購読、監査法人等が主催する会計基準等のセミナーへの参加を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,838	6,739
受取手形及び売掛金	6 27,093	6 26,570
商品及び製品	4,563	4,934
仕掛品	934	869
原材料及び貯蔵品	3,250	2,786
販売用不動産	260	116
繰延税金資産	315	127
その他	988	686
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	45,238	42,823
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 16,514	2, 3 18,423
機械装置及び運搬具（純額）	2, 3 8,420	2, 3 9,453
土地	2 6,619	2 6,619
建設仮勘定	4,231	1,189
その他（純額）	3 606	3 479
有形固定資産合計	1 36,392	1 36,165
無形固定資産	205	212
投資その他の資産		
投資有価証券	4 7,342	4 8,074
繰延税金資産	72	74
その他	4 1,505	4 1,480
貸倒引当金	27	18
投資その他の資産合計	8,893	9,610
固定資産合計	45,492	45,988
資産合計	90,730	88,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,793	18,127
短期借入金	2 8,400	2 9,805
1年内返済予定の長期借入金	2 2,552	2 7,064
リース債務	708	726
未払法人税等	96	177
設備関係支払手形	168	18
その他	2 7,471	2 6,031
流動負債合計	39,190	41,950
固定負債		
長期借入金	2 9,454	2 4,026
リース債務	1,312	588
繰延税金負債	601	106
退職給付引当金	2,626	
退職給付に係る負債		3,103
その他	2 1,085	2 1,078
固定負債合計	15,080	8,902
負債合計	54,270	50,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金	9,068	9,068
利益剰余金	17,463	18,775
自己株式	817	825
株主資本合計	34,333	35,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,823	2,306
為替換算調整勘定	302	377
退職給付に係る調整累計額		363
その他の包括利益累計額合計	2,126	2,320
純資産合計	36,459	37,957
負債純資産合計	90,730	88,811

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	90,652	87,539
売上原価	¹ 79,709	¹ 76,382
売上総利益	10,942	11,156
販売費及び一般管理費		
販売手数料	116	118
運送費及び保管費	2,491	2,601
給料	2,061	2,057
賞与	446	416
役員報酬	302	295
退職給付費用	157	148
役員退職慰労引当金繰入額	9	
減価償却費	123	114
研究開発費	² 1,149	² 1,126
貸倒引当金繰入額	13	8
その他	2,087	2,167
販売費及び一般管理費合計	8,932	9,055
営業利益	2,010	2,100
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	114	113
為替差益	197	86
雑収入	138	150
営業外収益合計	455	355
営業外費用		
支払利息	344	316
債権売却損	5	
持分法による投資損失	75	149
雑損失	31	25
営業外費用合計	456	492
経常利益	2,010	1,963
特別利益		
固定資産売却益	³ 40	³ 10
投資有価証券売却益	209	
特別利益合計	249	10
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 102	⁴ 341
投資有価証券売却損	27	
特別損失合計	129	341
税金等調整前当期純利益	2,129	1,633
法人税、住民税及び事業税	208	288
法人税等調整額	316	414
法人税等合計	524	126
少数株主損益調整前当期純利益	1,605	1,759
当期純利益	1,605	1,759

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,605	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,214	482
持分法適用会社に対する持分相当額	302	74
その他の包括利益合計	1,516	557
包括利益	3,122	2,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,122	2,316
少数株主に係る包括利益		

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	16,343	632	33,398
当期変動額					
剰余金の配当			361		361
当期純利益			1,605		1,605
自己株式の取得				185	185
持分法の適用範囲の変動			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			1,120	185	934
当期末残高	8,619	9,068	17,463	817	34,333

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	609			609	34,008
当期変動額					
剰余金の配当					361
当期純利益					1,605
自己株式の取得					185
持分法の適用範囲の変動					123
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,214	302		1,516	1,516
当期変動額合計	1,214	302		1,516	2,451
当期末残高	1,823	302		2,126	36,459

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,619	9,068	17,463	817	34,333
当期変動額					
剰余金の配当			447		447
当期純利益			1,759		1,759
自己株式の取得				7	7
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,311	7	1,303
当期末残高	8,619	9,068	18,775	825	35,637

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,823	302		2,126	36,459
当期変動額					
剰余金の配当					447
当期純利益					1,759
自己株式の取得					7
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	482	74	363	193	193
当期変動額合計	482	74	363	193	1,497
当期末残高	2,306	377	363	2,320	37,957

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129	1,633
減価償却費	4,238	3,981
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	7
退職給付引当金の増減額（は減少）	27	2,626
退職給付に係る負債の増減額（は減少）		2,604
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	297	
受取利息及び受取配当金	118	118
支払利息	344	316
為替差損益（は益）	134	59
持分法による投資損益（は益）	75	149
投資有価証券売却損益（は益）	182	
固定資産除売却損益（は益）	22	293
売上債権の増減額（は増加）	1,802	522
たな卸資産の増減額（は増加）	666	302
その他の流動資産の増減額（は増加）	342	368
仕入債務の増減額（は減少）	1,092	1,666
未払消費税等の増減額（は減少）	55	431
その他の流動負債の増減額（は減少）	105	267
その他	171	1
小計	4,363	5,859
利息及び配当金の受取額	118	118
利息の支払額	350	321
法人税等の支払額	332	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,799	5,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,507	6,240
有形固定資産の売却による収入	238	19
補助金の受入による収入		414
投資有価証券の取得による支出	68	8
投資有価証券の売却による収入	509	
貸付けによる支出		40
貸付金の回収による収入	12	8
その他	42	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,857	5,906
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	725	1,405
長期借入れによる収入	3,370	1,640
長期借入金の返済による支出	2,484	2,555
リース債務の返済による支出	677	706
自己株式の取得による支出	185	7
配当金の支払額	358	445
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	669
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	27
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	434	1,099
現金及び現金同等物の期首残高	7,403	7,838
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,838	1 6,739

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に掲載しているため、省略いたしました。

(2) 非連結子会社 2社

非連結子会社(無錫大倉包装材料有限公司他)については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 1社

無錫大倉包装材料有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社5社(大友化成(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品

主として総平均法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 ... 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～14年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,103百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が363百万円減少しております。

なお、この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円9銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響につきましては、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	82,754百万円	83,391百万円

2 有形固定資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	10,690百万円	11,895百万円
機械装置及び運搬具	5,728 "	6,495 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	19,579 "	21,551 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	8,170百万円	9,375百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,210 "	6,586 "
長期借入金	8,066 "	2,909 "
計	18,466 "	18,870 "

不動産抵当に供しているもの

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	2,102百万円	1,987百万円
土地	1,594 "	1,594 "
計	3,697 "	3,582 "

上記物件に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	191百万円	234百万円
流動負債のその他	17 "	17 "
長期借入金	369 "	234 "
固定負債のその他	208 "	190 "
計	786 "	677 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額	94百万円	577百万円
(うち、建物及び構築物)	24 "	270 "
(うち、機械装置及び運搬具)	67 "	305 "
(うち、その他)	1 "	1 "

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券 (株式)	508百万円	508百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	1,178 "	1,103 "

5 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	銀行借入に対する保証債務	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務	
中讃ケーブルビジョン(株)	257百万円	中讃ケーブルビジョン(株)	248百万円
無錫大倉包装材料有限公司	115 "	無錫大倉包装材料有限公司	84 "
		オー・エル・エス(有)	2,607 "
計	373 "		2,940 "

6 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	761百万円	803百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	84百万円	26百万円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	1,149百万円	1,126百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	3百万円
土地	37 "	7 "
計	40 "	10 "

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
建物及び構築物	44百万円	105百万円
機械装置及び運搬具	54 "	219 "
有形固定資産のその他	2 "	16 "
計	102 "	341 "

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,982百万円	722百万円
組替調整額	182 "	"
税効果調整前	1,799 "	722 "
税効果額	585 "	240 "
その他有価証券評価差額金	1,214 "	482 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	302 "	74 "
その他の包括利益合計	1,516 "	557 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351			62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,856,945	537,109		2,394,054

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、取締役会決議に基づく取得511,000株、単元未満株式の買取26,109株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	361	6.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,074,351			62,074,351

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,394,054	21,914		2,415,968

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取21,914株によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	447	7.50	平成25年12月31日	平成26年3月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	447	7.50	平成26年12月31日	平成27年3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	7,838百万円	6,739百万円
現金及び現金同等物	7,838 "	6,739 "

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	48百万円	7百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金(主として短期)及び設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(償還日は最長で決算日後5年)は主に設備投資に係る資金調達であります。これらの大半は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握によりリスクの軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

資金調達時には、市場の金利動向の確認及び他の金融機関との金利比較等を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注) 2. を参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,838	7,838	
(2) 受取手形及び売掛金	27,093	27,093	
(3) 投資有価証券	6,740	6,740	
資産計	41,672	41,672	
(1) 支払手形及び買掛金	19,793	19,793	
(2) 短期借入金	8,400	8,400	
(3) 未払法人税等	96	96	
(4) 長期借入金	12,006	12,021	14
(5) リース債務	2,020	2,051	30
負債計	42,317	42,362	45

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,739	6,739	
(2) 受取手形及び売掛金	26,570	26,570	
(3) 投資有価証券	7,472	7,472	
資産計	40,782	40,782	
(1) 支払手形及び買掛金	18,127	18,127	
(2) 短期借入金	9,805	9,805	
(3) 未払法人税等	177	177	
(4) 長期借入金	11,091	11,099	8
(5) リース債務	1,315	1,329	14
負債計	40,516	40,538	22

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、上場株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年12月31日	平成26年12月31日
非上場株式	93	93
子会社株式及び関連会社株式	508	508
合計	601	601

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,838			
受取手形及び売掛金	27,093			
投資有価証券		49		
合計	34,931	49		

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,739			
受取手形及び売掛金	26,570			
投資有価証券		53		
合計	33,310	53		

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	2,552	6,764	1,340	922	424	2
リース債務	708	727	566	16	1	
合計	3,260	7,491	1,907	939	425	2

なお、「(4) 長期借入金」、「(5) リース債務」には、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,064	1,825	1,307	847	45	
リース債務	726	568	17	2		
合計	7,790	2,394	1,325	849	45	

なお、「(4) 長期借入金」、「(5) リース債務」には、それぞれ1年内返済予定の長期借入金、1年内返済予定のリース債務を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,415	3,737	2,678
	(2) 債券			
	(3) その他	49	30	19
	小計	6,465	3,767	2,697
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	227	269	42
	(2) 債券			
	(3) その他	48	50	2
	小計	275	320	44
合計		6,740	4,087	2,652

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,169	3,788	3,381
	(2) 債券			
	(3) その他	109	81	27
	小計	7,278	3,869	3,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	193	227	33
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	193	227	33
合計		7,472	4,096	3,375

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額93百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	509	209	27
合計	509	209	27

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度及び当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けており、その他の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	4,672
ロ. 年金資産	2,099
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,572
ニ. 未認識数理計算上の差異	53
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	2,626

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	276(注) 1
ロ. 利息費用	89
ハ. 期待運用収益	32
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	93
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	426
ヘ. その他	97(注) 2
計	523

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	確定給付企業年金 2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	13年

当連結会計年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（全て積立型であります。）では、給与と勤務時間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（全て非積立型であります。）では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	4,568	百万円
勤務費用	256	"
利息費用	91	"
数理計算上の差異の発生額	763	"
退職給付の支払額	265	"
退職給付債務の期末残高	5,414	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	2,099	百万円
期待運用収益	41	"
数理計算上の差異の発生額	140	"
事業主からの拠出額	244	"
退職給付の支払額	110	"
年金資産の期末残高	2,415	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	103	百万円
退職給付費用	15	"
退職給付の支払額	14	"
退職給付に係る負債の期末残高	104	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,661	百万円
年金資産	2,415	"
	246	"
非積立型制度の退職給付債務	2,857	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,103	"
退職給付に係る負債	3,103	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,103	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	256	百万円
利息費用	91	"
期待運用収益	41	"
数理計算上の差異の費用処理額	68	"
簡便法で計算した退職給付費用	15	"
確定給付制度に係る退職給付費用	390	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	499	"
合計	499	"

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

一般勘定	28.4	%
株式	42.1	"
債券	20.0	"
その他	9.5	"
合計	100.0	"

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82	%
長期期待運用収益率	2.00	"

（注）期首時点において適用した割引率は2.00%でありましたが、期末日時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.82%に変更しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、83百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産、流動負債

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	21百万円	22百万円
たな卸資産評価損	46 "	24 "
繰越欠損金	259 "	85 "
その他	14 "	15 "
繰延税金資産 小計	342 "	148 "
評価性引当額	18 "	18 "
繰延税金資産 合計	323 "	129 "
(繰延税金負債)		
未収事業税	9百万円	2百万円
繰延税金負債 合計	9 "	2 "
繰延税金資産の純額	315百万円	127百万円
繰延税金負債の純額	0 "	0 "

(2) 固定資産、固定負債

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	630百万円	361百万円
長期未払金	57 "	57 "
貸倒引当金	4 "	3 "
退職給付引当金	954 "	"
退職給付に係る負債	"	1,064 "
投資有価証券	184 "	184 "
減損損失	1,068 "	927 "
固定資産除却損	21 "	37 "
その他	79 "	89 "
繰延税金資産 小計	3,000 "	2,726 "
評価性引当額	2,644 "	1,634 "
繰延税金資産 合計	356 "	1,092 "
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	829百万円	1,069百万円
連結上の土地評価差額	49 "	49 "
資産除去債務に対応する除去費用	5 "	5 "
繰延税金負債 合計	885 "	1,124 "
繰延税金資産の純額	72百万円	74百万円
繰延税金負債の純額	601 "	106 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	1.2%
住民税均等割	2.0%	2.6%
税額控除	0.8%	4.7%
評価性引当額の増減	14.0%	43.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7%
連結子会社と親会社の税率差異	0.6%	0.6%
その他	0.5%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%	7.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、上記変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「合成樹脂事業」、「新規材料事業」及び「建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合成樹脂事業」は、ポリエチレンフィルム、ポリプロピレンフィルム等の合成樹脂製品の生産・販売、「新規材料事業」は、光学機能性フィルム等の液晶表示関連材料の生産・販売、「建材事業」は、パーティクルボード、加工ボード等の建築資材の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、一般的に妥当な取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,728	27,854	6,399	84,981	5,670	90,652		90,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3			3	514	518	518	
計	50,732	27,854	6,399	84,985	6,184	91,170	518	90,652
セグメント利益又は セグメント損失()	2,471	1,409	588	3,292	430	3,723	1,713	2,010
セグメント資産	45,177	17,843	8,196	71,218	6,953	78,172	12,558	90,730
その他の項目								
減価償却費	1,877	1,123	705	3,707	345	4,052	185	4,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,907	2,916	213	5,037	233	5,271	257	5,528

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,713百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,712百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額12,558百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産等であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	合成樹脂 事業	新規材料 事業	建材事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	49,746	24,427	7,643	81,817	5,722	87,539		87,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4		0	5	516	521	521	
計	49,751	24,427	7,644	81,822	6,238	88,060	521	87,539
セグメント利益又は セグメント損失()	2,192	1,132	87	3,237	456	3,693	1,593	2,100
セグメント資産	44,535	17,426	7,978	69,940	6,882	76,823	11,988	88,811
その他の項目								
減価償却費	1,889	1,061	557	3,507	341	3,849	131	3,981
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,182	1,947	81	4,211	181	4,392	168	4,560

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業、木材加工事業、宅
地造成及び建物建築事業、情報処理システム開発事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,593百万円には、セグメント間取引消去 0 百万円、各報告セグメントに配分し
ていない全社費用 1,593百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般
管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額11,988百万円の主なものは、親会社本社の管理部門及びR & Dセンターに係る資産
等であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168百万円は、本社管理施設等の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略して
おります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	18,879	合成樹脂事業及び新規材料事業

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友化学株式会社	15,567	合成樹脂事業及び新規材料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	5,953	買掛金	754

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連 会社	オー・エル・ エス(有)	東京都 中央区	1,000	液晶表示装置 用偏光板の製 造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社高機能 性フィルム 製品の購入	同社高機能 性フィルム 製品の購入	4,959	買掛金	694
							債務保証	2,607		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引と同様に決定しております。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. オー・エル・エス(有)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対して保証したものです。

なお、保証料は受領しておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	610.92円	636.25円
1株当たり当期純利益金額	26.80円	29.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	36,459百万円	37,957百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株主に係る期末の純資産額	36,459百万円	37,957百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数	59,680千株	59,658千株

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,605百万円	1,759百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,605百万円	1,759百万円
普通株式の期中平均株式数	59,906千株	59,669千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,400	9,805	0.706	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,552	7,064	1.136	
1年以内に返済予定のリース債務	708	726	4.667	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	9,454	4,026	0.881	平成28年1月4日～ 平成31年1月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,312	588	4.667	平成28年1月12日～ 平成30年12月12日
その他有利子負債 流動負債「その他」(預り金)	175	175	0.500	
その他有利子負債 固定負債「その他」(長期預り金)	574	598	0.553	
合計	23,176	22,984		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,825	1,307	847	45
リース債務	568	17	2	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,588	44,705	65,695	87,539
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	268	988	1,233	1,633
四半期(当期)純利益 (百万円)	222	665	919	1,759
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.72	11.14	15.41	29.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	3.72	7.42	4.26	14.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,083	4,306
受取手形	5 9,540	5 9,724
売掛金	2 16,806	2 16,055
商品及び製品	3,271	3,504
仕掛品	603	570
原材料及び貯蔵品	2,245	2,019
前払費用	117	120
繰延税金資産	291	103
未収入金	2 939	2 702
立替金	2 1,907	2 1,368
その他	28	4
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	40,828	38,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 13,036	1, 3 14,122
構築物	1 309	1 280
機械及び装置	1, 3 6,469	1, 3 6,990
工具、器具及び備品	3 333	3 276
土地	1 5,406	1 5,405
建設仮勘定	3,735	1,041
その他	3 67	3 84
有形固定資産合計	29,358	28,201
無形固定資産		
ソフトウェア	39	47
その他	32	32
無形固定資産合計	72	80
投資その他の資産		
投資有価証券	6,827	7,558
関係会社株式	11,493	11,493
関係会社出資金	1,074	1,074
長期貸付金	2 988	2 1,025
その他	90	80
貸倒引当金	23	15
投資その他の資産合計	20,450	21,216
固定資産合計	49,881	49,497
資産合計	90,710	87,971

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	704	735
買掛金	2 20,390	2 18,797
短期借入金	1 8,170	1 9,525
1年内返済予定の長期借入金	1 2,445	1 6,871
リース債務	667	699
未払金	2 4,172	2 2,435
未払費用	2,216	2,207
未払法人税等	2 59	2 125
未払消費税等	49	306
預り金	1, 2 5,295	1, 2 4,377
設備関係支払手形	166	18
その他	3	26
流動負債合計	44,341	46,124
固定負債		
長期借入金	1 8,572	1 3,301
リース債務	1,244	545
長期未払金	204	187
長期預り金	1 851	1 856
繰延税金負債	589	307
退職給付引当金	2,110	2,102
その他	22	22
固定負債合計	13,596	7,324
負債合計	57,937	53,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,619	8,619
資本剰余金		
資本準備金	9,068	9,068
資本剰余金合計	9,068	9,068
利益剰余金		
利益準備金	2,154	2,154
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,650	2,650
別途積立金	5,700	5,700
繰越利益剰余金	3,577	4,850
利益剰余金合計	14,081	15,355
自己株式	817	825
株主資本合計	30,952	32,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,820	2,304
評価・換算差額等合計	1,820	2,304
純資産合計	32,772	34,522
負債純資産合計	90,710	87,971

【損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 69,230	1 65,748
売上原価	1 63,081	1 59,129
売上総利益	6,148	6,619
販売費及び一般管理費	1, 2 5,049	1, 2 5,233
営業利益	1,099	1,385
営業外収益		
受取利息	1 18	1 17
受取配当金	603	409
為替差益	197	86
雑収入	1 90	1 94
営業外収益合計	910	608
営業外費用		
支払利息	1 360	1 328
債権売却損	5	
雑損失	22	22
営業外費用合計	388	350
経常利益	1,621	1,642
特別利益		
固定資産売却益	39	10
投資有価証券売却益	203	
特別利益合計	242	10
特別損失		
固定資産除売却損	49	265
投資有価証券売却損	27	
特別損失合計	77	265
税引前当期純利益	1,786	1,387
法人税、住民税及び事業税	137	1
法人税等調整額	303	331
法人税等合計	166	333
当期純利益	1,620	1,720

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	2,317	12,822
当期変動額								
剰余金の配当							361	361
当期純利益							1,620	1,620
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							1,259	1,259
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	632	29,878	606	606	30,484
当期変動額					
剰余金の配当		361			361
当期純利益		1,620			1,620
自己株式の取得	185	185			185
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			1,214	1,214	1,214
当期変動額合計	185	1,073	1,214	1,214	2,288
当期末残高	817	30,952	1,820	1,820	32,772

当事業年度(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	3,577	14,081
当期変動額								
剰余金の配当							447	447
当期純利益							1,720	1,720
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計							1,273	1,273
当期末残高	8,619	9,068	9,068	2,154	2,650	5,700	4,850	15,355

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	817	30,952	1,820	1,820	32,772
当期変動額					
剰余金の配当		447			447
当期純利益		1,720			1,720
自己株式の取得	7	7			7
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			483	483	483
当期変動額合計	7	1,265	483	483	1,749
当期末残高	825	32,217	2,304	2,304	34,522

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法に基づく原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

建物 定額法

建物以外の有形固定資産 定率法

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 4～14年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産のうち担保に供しているものは、次のとおりであります。

財団抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	10,431百万円	11,658百万円
構築物	259 "	236 "
機械及び装置	5,728 "	6,495 "
土地	3,160 "	3,160 "
計	19,579 "	21,551 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	8,170百万円	9,375百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,210 "	6,586 "
長期借入金	8,066 "	2,909 "
計	18,446 "	18,870 "

不動産抵当に供しているもの

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	1,480百万円	1,387百万円
構築物	4 "	4 "
土地	449 "	449 "
計	1,933 "	1,841 "

上記物件に対応する債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	34百万円	36百万円
預り金	17 "	17 "
長期借入金	92 "	56 "
長期預り金	208 "	190 "
計	353 "	300 "

2 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	2,186百万円	1,688百万円
長期金銭債権	946 "	988 "
短期金銭債務	8,111 "	7,154 "

3 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
圧縮記帳額	94百万円	577百万円
(うち、建物)	24 "	270 "
(うち、機械及び装置)	67 "	302 "
(うち、工具、器具及び備品)	1 "	1 "
(うち、その他)	0 "	2 "

4 保証債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
リース取引に係る保証債務		
(株)オークラプレカットシステム	9百万円	
銀行借入に対する保証債務		銀行借入に対する保証債務
中讃ケーブルビジョン(株)	257 "	中讃ケーブルビジョン(株) 248百万円
無錫大倉包装材料有限公司	115 "	無錫大倉包装材料有限公司 84 "
(株)岡山ビジネスホテル	60 "	(株)岡山ビジネスホテル 60 "
オークラホテル(株)	100 "	オークラホテル(株) 100 "
(株)ユニオン・グラビア	75 "	(株)ユニオン・グラビア 15 "
(株)オークラハウス	20 "	(株)オークラハウス 20 "
		オー・エル・エス(有) 2,607 "
資材購入に係る保証債務		資材購入に係る保証債務
(株)オークラハウス	0 "	(株)オークラハウス 2 "
計	637 "	計 3,138 "

5 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	752百万円	792百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
売上高		669百万円		673百万円
仕入高		14,333 "		12,941 "
その他の営業費用		307 "		322 "
営業取引以外の取引高		80 "		95 "

2 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年1月1日	(自	平成26年1月1日
	至	平成25年12月31日)	至	平成26年12月31日)
運送費		1,350百万円		1,479百万円
給料手当		1,338 "		1,334 "
退職給付費用		123 "		116 "
減価償却費		111 "		105 "
試験研究開発費		1,149 "		1,126 "
(うち、減価償却費)		308 "		278 "
貸倒引当金繰入額		15 "		6 "
おおよその割合				
販売費		63%		59%
一般管理費		37%		41%

なお、販売費及び一般管理費から、関係会社に対する役務提供、管理業務等にかかわる負担金1,180百万円(当事業年度)を控除しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
子会社株式	10,987百万円	10,987百万円
関連会社株式	505 "	505 "
計	11,493 "	11,493 "

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12百万円	12百万円
たな卸資産評価損	37 "	15 "
繰越欠損金	250 "	83 "
その他	3 "	3 "
繰延税金資産 小計	303 "	115 "
評価性引当額	12 "	12 "
繰延税金資産 合計	291 "	103 "

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金負債)		
長期未払金	57百万円	57百万円
貸倒引当金	3 "	2 "
投資有価証券評価損	182 "	182 "
関係会社株式	331 "	331 "
退職給付引当金	759 "	744 "
減損損失	1,068 "	927 "
繰越欠損金	584 "	323 "
その他	60 "	59 "
繰延税金負債 小計	3,048 "	2,629 "
評価性引当額	2,804 "	1,865 "
繰延税金負債 合計	244 "	763 "

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	829百万円	1,067百万円
資産除去債務に対応する除去費用	3 "	3 "
繰延税金負債 合計	833 "	1,071 "

繰延税金負債の純額	589百万円	307百万円
-----------	--------	--------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率 (調整)	37.8%	37.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.4%	9.5%
住民税均等割	1.4%	1.7%
税額控除	1.0%	5.1%
評価性引当額の増減	17.6%	49.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7%
連結納税適用による影響	0.6%	0.9%
その他	0.3%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.3%	24.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」の施行に伴い、「復興特別法人税に関する政令の一部を改正する政令」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

なお、上記変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,036	2,333	338	910	14,122	19,536
	構築物	309	14	1	41	280	1,502
	機械及び装置	6,469	2,752	371	1,859	6,990	40,955
	工具、器具及び備品	333	91	11	136	276	2,401
	土地	5,406		0		5,405	
	建設仮勘定	3,735	2,583	5,278		1,041	
	その他	67	64	2	44	84	537
	計	29,358	7,839	6,004	2,992	28,201	64,933
無形固定資産	ソフトウェア	39	22		14	47	278
	その他	32				32	17
	計	72	22		14	80	295

(注) 1. 当期増加額のうち、重要なものは次のとおりであります。

建物	新規材料事業部G棟	光学フィルム製造建屋 他	2,045百万円
建物	詫間工場	パーティクルボード原材料保管倉庫 他	127百万円
機械及び装置	新規材料事業部G棟	光学フィルム製造装置 他	1,666百万円
機械及び装置	丸亀第四工場	合成樹脂フィルム製造装置 他	343百万円
機械及び装置	丸亀本社商品化G	合成樹脂フィルム研究開発装置 他	171百万円
建設仮勘定	新規材料事業部G棟	光学フィルム製造装置及び建屋 他	1,041百万円
建設仮勘定	新規材料事業部C棟	光学フィルム製造建屋 他	654百万円

2. 当期減少額には、国庫補助金等による圧縮記帳額483百万円が含まれております。その内訳は、建物245百万円、機械及び装置235百万円、工具器具及び備品0百万円、その他1百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	28	14	22	20

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	次の算式により算出した単元株式数当たりの金額を買取株式数で按分した額 (算式) 1株当たりの売買価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.okr-ind.co.jp/okhp/w.html
株主に対する特典	毎年6月30日、12月31日現在における所有株数に応じて下記基準にて株主優待冊子を贈呈いたします。 1,000株以上5,000株未満 1冊 5,000株以上10,000株未満 2冊 10,000株以上 3冊 (冊子内容) (1) オークラホテル丸亀及びオークラホテル高松の食事券(1,000円) (2) オークラホテル丸亀の朝食付宿泊優待券(5,600円)、オークラホテル高松の朝食付宿泊優待券(4,800円)及び岡山ビジネスホテル アネックスの朝食付宿泊優待券(4,600円) (3) オークラホテル丸亀、オークラホテル高松及び岡山ビジネスホテル アネックスの喫茶(コーヒー又は紅茶)の無料券

(注) 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|---------------------------|-----------------|--------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第94期) | 自
至 | 平成25年1月1日
平成25年12月31日 | 平成26年3月25日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書 | | | | 平成26年3月25日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第95期
第1四半期) | 自
至 | 平成26年1月1日
平成26年3月31日 | 平成26年5月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第95期
第2四半期) | 自
至 | 平成26年4月1日
平成26年6月30日 | 平成26年8月11日
関東財務局長に提出 |
| | (第95期
第3四半期) | 自
至 | 平成26年7月1日
平成26年9月30日 | 平成26年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | | 平成26年3月26日
関東財務局長に提出 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月24日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大倉工業株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大倉工業株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月24日

大倉工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 誉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大倉工業株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大倉工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。